

1. 個別財務諸表等

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)		増減金額
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		83,073		68,304		△14,769
2 受取手形		439		460		20
3 売掛金		2,731		3,540		808
4 有価証券		52,599		42,451		△10,147
5 商品		27,789		28,322		533
6 貯蔵品		468		353		△114
7 前払費用		1,989		2,280		290
8 繰延税金資産		3,755		2,721		△1,034
9 未収入金		1,592		780		△812
10 為替予約	※1	—		11,791		11,791
11 為替予約繰延ヘッジ損失	※1	3,158		—		△3,158
12 その他		1,408		2,887		1,478
13 貸倒引当金		△3		△6		△3
流動資産合計		179,002	72.7	163,885	64.1	△15,117
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2					
(1) 建物		10,880		11,708		828
(2) 構築物		1,787		1,678		△108
(3) 車両運搬具		0		0		△0
(4) 器具備品		94		316		221
(5) 土地		2,501		2,467		△34
(6) 建設仮勘定		184		300		116
有形固定資産合計		15,449	6.3	16,472	6.4	1,022
2 無形固定資産						
(1) 商標権		1		0		△0
(2) ソフトウェア		4,759		4,699		△59
(3) 電話加入権		55		56		0
無形固定資産合計		4,816	2.0	4,756	1.9	△59

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)		増減金額
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		6,093		7,410		1,317
(2) 関係会社株式	※3	4,251		7,849		3,598
(3) 出資金		0		0		0
(4) 関係会社出資金		1,165		1,165		—
(5) 関係会社長期貸付金		3,700		18,344		14,644
(6) 長期前払費用		10		11		0
(7) 繰延税金資産		537		454		△83
(8) 敷金・保証金		12,339		15,383		3,044
(9) 建設協力金	※4	18,600		19,775		1,175
(10) その他		121		83		△37
(11) 貸倒引当金		△35		△87		△51
投資その他の資産合計		46,784	19.0	70,392	27.6	23,607
固定資産合計		67,050	27.3	91,620	35.9	24,570
資産合計		246,053	100.0	255,506	100.0	9,453

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)		増減金額
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		44,501		29,774		△14,727
2 未払金		8,537		5,447		△3,090
3 未払費用		5,183		5,346		163
4 未払法人税等		14,840		11,478		△3,362
5 未払消費税等		1,190		1,247		56
6 預り金		107		187		80
7 前受収益		287		246		△40
8 為替予約繰延ヘッジ利益	※1	—		11,791		11,791
9 為替予約	※1	3,158		—		△3,158
流動負債合計		77,804	31.6	65,518	25.6	△12,285
II 固定負債						
1 長期未払金		0		—		△0
2 預り保証金		1,137		1,668		530
固定負債合計		1,137	0.5	1,668	0.7	530
負債合計		78,942	32.1	67,187	26.3	△11,755
(資本の部)						
I 資本金	※5	10,273	4.2	10,273	4.0	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		4,578		4,578		—
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		—		0		0
資本剰余金合計		4,578	1.9	4,579	1.8	0
III 利益剰余金						
1 利益準備金		818		818		—
2 任意積立金						
別途積立金		133,100		154,100		21,000
3 当期末処分利益		35,726		35,264		△462
利益剰余金合計		169,645	68.9	190,182	74.4	20,537
IV その他有価証券評価差額金		△1,352	△0.6	△676	△0.2	676
V 自己株式	※6	△16,034	△6.5	△16,040	△6.3	△5
資本合計		167,110	67.9	188,319	73.7	21,208
負債及び資本合計		246,053	100.0	255,506	100.0	9,453

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)		増減金額
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高		335,893	100.0	365,305	100.0	29,411
II 売上原価		174,145	51.9	202,751	55.5	28,605
売上総利益		161,748	48.1	162,554	44.5	805
III 販売費及び一般管理費	※1	96,873	28.8	105,400	28.9	8,526
営業利益		64,874	19.3	57,153	15.6	△7,720
IV 営業外収益	※2	779	0.3	1,766	0.5	986
1 受取利息		79		218		139
2 有価証券利息		473		668		195
3 受取配当金		3		43		39
4 有価証券売却益		—		100		100
5 為替差益		—		374		374
6 その他		223		360		137
V 営業外費用		613	0.2	719	0.2	105
1 支払利息		168		295		127
2 為替差損		239		—		△239
3 その他		205		423		217
経常利益		65,040	19.4	58,200	15.9	△6,839
VI 特別損失	※3	4,552	1.4	335	0.1	△4,217
1 固定資産除却損		402		228		△173
2 店舗閉店損失		225		79		△145
3 関係会社株式評価損		49		—		△49
4 関係会社事業整理損		2,789		—		△2,789
5 リース中途解約金		1,001		—		△1,001
6 その他		83		27		△56
税引前当期純利益		60,487	18.0	57,864	15.8	△2,622
法人税、住民税及び事業税		23,837	7.1	23,097	6.3	△740
法人税等調整額		1,246	0.4	657	0.2	△589
当期純利益		35,404	10.5	34,110	9.3	△1,293
前期繰越利益		5,407		7,765		2,357
中間配当額		5,085		6,611		1,525
当期末処分利益		35,726		35,264		△462

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月期)		当事業年度 (平成17年8月期)		増減金額	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			35,726		35,264		△462
II 利益処分数額							
1 配当金		6,611		6,611		△0	
2 役員賞与金		350		116		△234	
(うち監査役賞与金)		(-)		(-)		(-)	
3 任意積立金							
別途積立金		21,000	27,961	21,000	27,727	-	△234
III 次期繰越利益			7,765		7,536		△228

(注) 1 平成16年5月17日に中間配当5,085百万円(1株につき50円)を実施いたしました。

2 平成17年5月17日に中間配当6,611百万円(1株につき65円)を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価 基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 8～50年 構築物 10～20年 器具備品 5～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、社内利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 有価証券の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、処理手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は負債に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成ための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>—</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が558百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年8月31日)	当事業年度 (平成17年8月31日)
<p>※1 為替予約繰延ヘッジ損失の表示方法 当事業年度末における為替予約繰延ヘッジ損失は7,828百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は4,669百万円であり、両者を相殺した純額3,158百万円で表示しております。</p>	<p>※1 為替予約繰延ヘッジ利益の表示方法 当事業年度末における為替予約繰延ヘッジ損失は1,065百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は12,857百万円であり、両者を相殺した純額11,791百万円で表示しております。</p>
<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 8,111百万円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 9,553百万円</p>
<p>※3 —</p>	<p>※3 新株式払込金 関係会社株式会社には、平成17年9月1日設立の子会社であるコントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社に対する新株式払込金450百万円が含まれておりません。</p>
<p>※4 偶発債務</p> <p>(1) 家賃保証 子会社 UNIQLO(U. K.)LTD. 630百万円 (3百万英ポンド)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証債務 子会社 UNIQLO(U. K.)LTD. 78百万円 (0百万英ポンド)</p> <p>(3) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 当社従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 19百万円 フランチャイズ加盟店 有限会社ユースピリット 33百万円 Theory Holdings Inc. 米ドル建 10,396百万円 (94百万米ドル) 円建 2,550百万円</p> <p>(4) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取ることがあります。当事業年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は983百万円であります。</p>	<p>※4 偶発債務</p> <p>(1) 家賃保証 子会社 UNIQLO(U. K.)LTD. 555百万円 (2百万英ポンド) UNIQLO USA, Inc. 2,019百万円 (18百万米ドル)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証債務 子会社 UNIQLO(U. K.)LTD. 159百万円 (0百万英ポンド)</p> <p>(3) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 当社従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 20百万円 フランチャイズ加盟店 有限会社ユースピリット 6百万円 NELSON FINANCES S. A. S. 6,099百万円 (44百万ユーロ)</p> <p>(4) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取ることがあります。当事業年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は560百万円であります。</p>

前事業年度 (平成16年8月31日)	当事業年度 (平成17年8月31日)
※5 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 300,000,000株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 106,073,656株 『株式の消却が行われた場合はこれに相当する 株式数を減ずる』旨を定款に定めております。	※5 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 300,000,000株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 106,073,656株 『株式の消却が行われた場合はこれに相当する 株式数を減ずる』旨を定款に定めております。
※6 会社が保有する自己株式の種類及び数 普通株式 4,357,859株	※6 会社が保有する自己株式の種類及び数 普通株式 4,358,646株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳 広告宣伝費 18,147百万円 貸倒引当金繰入額 21百万円 給与手当 26,644百万円 地代家賃 17,882百万円 リース料 7,033百万円 減価償却費 1,757百万円	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳 広告宣伝費 19,382百万円 貸倒引当金繰入額 55百万円 給与手当 29,894百万円 地代家賃 19,651百万円 リース料 5,597百万円 減価償却費 1,898百万円
※2 関係会社に対する取引高 受取利息 74百万円 その他 21百万円	※2 関係会社に対する取引高 受取利息 197百万円 その他 97百万円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 280百万円 構築物 87百万円 器具備品 33百万円 計 402百万円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 153百万円 構築物 59百万円 車両運搬具 0百万円 器具備品 4百万円 ソフトウェア 10百万円 計 228百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品等	器具備品等
取得価額相当額 21,276百万円	取得価額相当額 20,167百万円
減価償却累計額相当額 11,780百万円	減価償却累計額相当額 13,279百万円
期末残高相当額 9,495百万円	期末残高相当額 6,887百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 4,049百万円	1年以内 3,269百万円
1年超 5,722百万円	1年超 3,838百万円
計 9,771百万円	計 7,108百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 4,732百万円	支払リース料 4,195百万円
減価償却費相当額 4,500百万円	減価償却費相当額 3,998百万円
支払利息相当額 234百万円	支払利息相当額 153百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度（平成16年8月31日現在）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は保有しておりません。

当事業年度（平成17年8月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	3,045	15,080	12,035
計	3,045	15,080	12,035

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年8月31日)	当事業年度 (平成17年8月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
1,293百万円	723百万円
未払賞与損金算入限度超過額	未払賞与損金算入限度超過額
1,264	1,190
その他	その他
234	175
有価証券評価差額金	有価証券評価差額金
963	631
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
<u>3,755</u>	<u>2,721</u>
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
38	38
減価償却超過額	減価償却超過額
73	154
建設協力金譲渡損	建設協力金譲渡損
33	15
長期前払費用	長期前払費用
376	376
その他	その他
58	39
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
580	625
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
有価証券評価差額金	有価証券評価差額金
△42	△170
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
<u>△42</u>	<u>△170</u>
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
537	454
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
<u>4,292百万円</u>	<u>3,175百万円</u>

重要な後発事象

<p>前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>1 当社は、平成16年10月12日開催の臨時取締役会において、今後の大韓民国における事業展開のため、ロッテショッピング社（大韓民国）との間で合弁会社を設立することを決定し、同日、合弁投資契約を締結いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新会社の名称及び代表者 合弁会社設立までに決定者</p> <p>(2) 所在地 大韓民国 ソウル特別市</p> <p>(3) 資本金 60億ウォン（約6億円）</p> <p>(4) 出資者及び出資比率 当社 51.0% ロッテショッピング社 49.0%</p> <p>(5) 決算期 8月</p> <p>(6) 設立予定時期 平成16年12月（予定）</p> <p>(7) 事業開始の時期 平成17年9月（予定）</p> <p>(8) 事業内容 大韓民国における「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売</p> <p>2 当社は、平成16年11月18日開催の取締役会において、米国における今後の事業展開の布石として、同国で子会社を設立することを決定いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新会社の名称及び代表者 ユニクロ・ユーエスエー・インク 堂前宣夫（当社常務取締役）</p> <p>(2) 所在地 米国 ニューヨーク州</p> <p>(3) 資本金 600万米ドル（約6億3千万円）</p> <p>(4) 出資者及び出資比率 当社 100%</p> <p>(5) 決算期 8月</p> <p>(6) 設立予定時期 平成16年11月中（予定）</p> <p>(7) 事業内容 米国における「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売など</p>	<p>1 当社は、平成17年11月1日を分割期日として、ユニクロブランドにて展開する日本国内を中心とするカジュアルウェア等の企画、生産、販売に関する営業（以下「本件営業」といいます。）を分割するとともに、サンロード株式会社（当社の100%子会社、「株式会社ユニクロ」に商号変更）に承継させることにより、持株会社体制に移行することを平成17年9月22日開催の臨時株主総会において承認を受けました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社グループは、カジュアル衣料品販売店「ユニクロ」をはじめとする衣料品関連事業を展開し、生産から販売までを手がける衣料品製造小売業（SPA）として成長を続けてまいりました。しかしながら、国内競争ブランドの台頭や海外ブランドの新規参入など国内市場における競争状況が年々激しさを増すなか、ユニクロブランドを再強化する必要性が高まっており、さらには、海外事業・新規事業においても、今秋予定の米国、韓国、香港市場への出店や新規事業分野への進出など様々な挑戦を継続していかねばならない状況にあります。こうしたなか、個々の事業を峻別することを通じて採算性や責任体制の明確化を図るとともに、迅速な事業提携や経営統合、機動的な資本参加などを進めていく必要性が高まっていると判断し、会社分割により持株会社体制へ移行することといたしました。</p> <p>持株会社体制移行後は、持株会社となる当社が、グループ全体の戦略策定、経営資源の配置など投資計画の策定、子会社における業務執行状況のチェックなどの機能を担い、子会社各社は各社の事業領域の中で意思決定を行うことで、グループとしての事業価値最大化を目指します。</p> <p>(2) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>① 資産、負債及びこれに付随する権利義務</p> <p>承継会社は、分割期日時点における本件営業のみに関する全ての資産、契約、負債及び義務その他これらに付随する権利義務の一切、並びに本件営業に関するライセンス契約を承継いたします。ただし、本件営業に属する知的財産権、コンピューター及びその関連機器、並びに子会社及び関連会社株式は承継いたしません。</p> <p>② 労働契約上の権利義務</p> <p>承継会社は、分割期日まで引き続き本件営業に従事する従業員との間の雇用契約その他の権利義務の一切を承継いたします。ただし、平成17年9月1日現在において当社グループ事業関連の部署に所属し、かつ分割期日まで引き続きこれに所属する従業員については除かれるものといたします。</p> <p>(3) 会社分割する事業内容</p> <p>① ユニクロブランドにて展開する衣料品及び衣料雑貨品（以下「本件衣料品」という。）の日本国内における企画、生産及び販売に関する営業</p> <p>② 中華人民共和国上海市における本件衣料品の生産管理に関する営業</p> <p>③ 当社の海外子会社及び関連会社の商流過程における本件衣料品の卸売りに関する営業</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
	<p>(4) 分割後の当社の状況</p> <p>① 商号 株式会社ファーストリテイリング</p> <p>② 事業内容 株式又は持分の所有によるグループ全体の事業活動の支配・管理等</p> <p>③ 本店所在地 山口県山口市</p> <p>④ 代表者 柳井正</p> <p>⑤ 資本金 10,273百万円</p> <p>⑥ 決算期 8月末</p> <p>⑦ 業績に与える影響</p> <p>連結では、分割後は分割の対象となる本件営業の全てを完全子会社に承継するため、業績に与える影響はありません。個別では、分割後は当社は持株会社となるため、当社の収入は子会社・関連会社等からの配当収入、商標使用料等となり、費用は持株会社としての機能にかかわるものが中心となります。</p> <p>2 当社は、平成17年7月14日開催の取締役会において、フレンチカジュアルブランド「COMPTOIR DES COTONNIERS (コントワー・デ・コトニエ)」の今後の日本での事業展開の布石として、当社100%出資による連結子会社を設立することを決議し、平成17年9月1日に設立いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社名 コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社 (英文名称 COMPTOIR DES COTONNIERS JAPAN CO., LTD.)</p> <p>(2) 所在地 東京都渋谷区</p> <p>(3) 代表者 中嶋修一</p> <p>(4) 資本金 450百万円</p> <p>(5) 決算期 8月末</p> <p>(6) 出資者及び出資比率 当社 100%</p> <p>(7) 設立日 平成17年9月1日</p> <p>(8) 事業内容 日本における「コントワー・デ・コトニエ」ブランドの衣料品等の企画・製造・輸入・販売など</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>																						
	<p>3 当社は、平成17年 6月 9日開催の臨時取締役会において、イタリア・Alberto Aspesi (アルベルト アスペジ) & C. S. p. A. (以下、ASPESI (アスペジ) 社) と三菱商事株式会社を加えた 3社で合弁契約を締結すること、及び、日本においてASPESIブランドを展開している株式会社シールドの株式をASPESI社とともに取得することを決議し、当社は5,400株 (60.0%) を平成17年 9月 1日付にて取得し、連結子会社といたしました。なお、同社は社名を同日付にて、アスペジ・ジャパン株式会社に変更しております。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>当社は、ASPESI社とともに株式会社シールドの発行済株式を取得し、新たにアスペジ・ジャパン株式会社として現株主である三菱商事株式会社を含めた 3社による合弁事業を展開します。当社は、ASPESIブランドの日本での成長ポテンシャルを最大限に引き出し、ブランド価値を向上させることを狙うとともに、ASPESI社が有する企画・開発のノウハウ習得や欧州におけるネットワークの有効活用など、同社との協業を通じたファーストリテイリンググループのさらなる強化も視野に入れております。</p> <p>(2) 子会社となる会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>① 商号</td> <td>アスペジ・ジャパン株式会社 (旧社名、株式会社シールド)</td> </tr> <tr> <td>② 所在地</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>③ 代表者</td> <td>川島一雄</td> </tr> <tr> <td>④ 資本金</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 設立時期</td> <td>平成10年 3月10日</td> </tr> <tr> <td>⑥ 主な事業内容</td> <td>婦人服の輸入・製造・販売など</td> </tr> <tr> <td>⑦ 決算期</td> <td>8月</td> </tr> <tr> <td>⑧ 従業員数</td> <td>28名 (平成17年 8月末日現在)</td> </tr> <tr> <td>⑨ 主な事業所</td> <td>東京、大阪、名古屋などに13店舗 (平成17年 8月末日現在)</td> </tr> <tr> <td>⑩ 発行済株式総数</td> <td>9,000株</td> </tr> <tr> <td>⑪ 売上高</td> <td>342百万円 (平成17年 8月期実績、4月～8月変則決算)</td> </tr> </table>	① 商号	アスペジ・ジャパン株式会社 (旧社名、株式会社シールド)	② 所在地	東京都港区	③ 代表者	川島一雄	④ 資本金	450百万円	⑤ 設立時期	平成10年 3月10日	⑥ 主な事業内容	婦人服の輸入・製造・販売など	⑦ 決算期	8月	⑧ 従業員数	28名 (平成17年 8月末日現在)	⑨ 主な事業所	東京、大阪、名古屋などに13店舗 (平成17年 8月末日現在)	⑩ 発行済株式総数	9,000株	⑪ 売上高	342百万円 (平成17年 8月期実績、4月～8月変則決算)
① 商号	アスペジ・ジャパン株式会社 (旧社名、株式会社シールド)																						
② 所在地	東京都港区																						
③ 代表者	川島一雄																						
④ 資本金	450百万円																						
⑤ 設立時期	平成10年 3月10日																						
⑥ 主な事業内容	婦人服の輸入・製造・販売など																						
⑦ 決算期	8月																						
⑧ 従業員数	28名 (平成17年 8月末日現在)																						
⑨ 主な事業所	東京、大阪、名古屋などに13店舗 (平成17年 8月末日現在)																						
⑩ 発行済株式総数	9,000株																						
⑪ 売上高	342百万円 (平成17年 8月期実績、4月～8月変則決算)																						

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役の異動については、平成17年9月22日開催の当社臨時株主総会にて承認を受けております。

① 新任取締役（平成17年9月22日付就任）

取締役 松下 正 （当社顧問）

② 退任予定取締役（平成17年10月31日付予定）

常務取締役 田中 明 （株式会社ユニクロ常務執行役員へ就任予定）

取締役 田中 広司 （当社専務執行役員兼株式会社ユニクロ専務執行役員へ就任予定）

取締役 中嶋 修一 （当社子会社出向）

（現 コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社
代表取締役社長）

取締役 大笹 直樹 （株式会社ユニクロ常務執行役員へ就任予定）

取締役 林 誠 （当社子会社出向）

（現 迅銷（江蘇）服飾有限公司 董事兼総経理）

③ 新任予定取締役（平成17年11月1日付予定）

取締役 半林 亨 （双日ホールディングス株式会社特別顧問）

取締役 服部 暢達 （一橋大学大学院国際企業戦略研究科助教授）

（注）半林亨及び服部暢達の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役予定であります。